仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年6月28日

事業名	高齢者火災警報器給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		高齢者火災警報器給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者火災警報器給付事業実施要綱	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	在宅の低所得者の要介護高齢者及び一人暮らしの高齢者に対し、火災警報器を給付する。 申請受付・内容審査を行い、決定通知・事業依頼通知を送付し、事業者と連絡調整を行い給付する。

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	在宅の高齢者世帯に対して火災警報器を給付することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
住宅用火災警報器の設置率等	%	80	80	80	80	80

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	給付申請に対し、申請者の自宅内寝室に火災警報器を設置

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
火災警報設置数	世帯	0	3	6
事業費計	千円	0	51	53
一般財源	千円	0	51	53
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市管内での設置率が横ばいとなっている。 ※総務省　住宅用火災警報器の設置率等の調査結果

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
住宅用火災警報器の設置率等	%	78	78	78	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

平成21年の家庭への設置義務化より10年以上経過しており、給付台数も年間5台程度（R3　0台）であり、事業の在り方を検討する必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☑ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

事業廃止も含め、事業の在り方を検討する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年6月28日

事業名	高齢者福祉タクシー運賃助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		高齢者福祉タクシー運賃助成事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者福祉タクシー運賃助成実施要綱	事業期間	開始年度	平成３年	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	高齢者が日常生活において必要とされる通院、市内の買物、公共施設、金融機関等でタクシーの利用する際の運賃の一部を助成する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者の世帯の方がタクシーを利用して医療機関等に移動する場合、料金の助成を行い、移動に対する利便性を向上させることにより、健康維持と自立した生活を支援する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
利用者証交付人数	人	909	812	961	950	1,000
タクシー料金助成件数	件	38,631	41,258	42,365	43,000	43,500

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	７５歳以上の高齢者と７０歳以上で一人暮らし又は高齢者世帯の方がタクシーを利用して医療機関や市内の公共施設、商業施設、金融機関等に行く際の料金の一部を助成した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
利用者証交付人数	人	909	812	961
タクシー料金助成件数	件	38,631	41,258	42,365
事業費計	千円	20,521	22,254	23,954
一般財源	千円	20,521	22,254	23,954
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	令和3年度から助成券廃止し、後期高齢者医療保険者証又は助成利用者証の提示により助成回数を無制限とした他、利用用途を通院以外に公共施設、金融機関等の利用を可能としたことで、年々交付人数と助成件数が増加した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
利用者証交付人数	人	909	812	961	値が大きいほど良い	効果が上がった
タクシー料金助成件数	件	38,631	41,258	42,365	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和3年度から、3割助成により利用回数無制限として、通院以外の利用を可能として、高齢者の移動手段の拡充を行ってきた。引き続き利用用途の拡大や助成額の増額などの検討が必要である。保険証のマイナンバーカードへの移行に伴い、後期高齢者医療被保険者証が発行されなくなることから、75歳以上の方も助成を受ける際、利用者証が必要になることを周知し、必要な方へ申請を促す。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

今年度は保険証がマイナ保険証に移行するため、保険証が発行されなくなる。それに伴い、75歳以上の方へ利用者証申請について周知し、申請を促す。また、助成割合や助成上限額の見直しを検討する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年6月28日

事業名	老人ホーム入所措置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		老人ホーム入所措置事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	老人福祉法・老人福祉法施行細則、老人ホーム入所判定実施要項	事業期間	開始年度	昭和３８年	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	６５歳以上で環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な方を養護老人ホームへ入所措置する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	６５歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で生活が困難な方を養護老人ホームへ入所措置し、安心した生活を送ってもらう。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
入所を必要とする人の人数	人	37	36	37	37	37
入所した人の数	人	37.0	36.0	37.0	37.0	37.0

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	市民からの相談等により６５歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、入所者の現況把握を行うため施設を訪問し、面談を行った。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
養護老人ホーム措置入所者	人	37	36	37
事業費計	千円	106,553	93,863	103,070
一般財源	千円	94,715	84,775	91,838
特定財源（国・県・他）	千円	11,838	9,088	11,232
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	この事業を通して、環境上及び経済的理由により居宅で養護が受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置することは、施設で養護され、高齢者が安心した生活を送ることができ、目的は達成されるが、効果等は図れない。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
入所を必要とする人の人数	人	37	36	37	値が大きいほど良い	効果が上がった
入所した人の数	人	37.0	36.0	37.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入所相談者のうち措置が必要と思われる高齢者への措置は適切に行われている。
この事業は老人福祉法定められているとおり実施しなくてはならないため、費用対効果向上の余地はない。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

現状維持。引き続き、相談に対して適切な措置を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年12月13日

事業名	デイサービスセンター運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		デイサービスセンター運営事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市デイサービスセンター条例	事業期間	開始年度	平成６年	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	安定した介護サービス供給基盤を確保し、高齢者福祉の増進を図るため設置されたデイサービスセンターの管理を行う。 ・遠原の里デイサービスセンター ・葛生あくとデイサービスセンター ・元石塚デイサービスセンター

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	介護認定を受けた高齢者が給食や入浴サービスを受け、在宅で自立した生活を送る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
要介護認定者数	人	6,550	6,550	6,550	6,550	6,550
デイサービスセンター利用者数	人	1,090	1,140	1,190	1,240	1,290

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	安定した介護サービス供給基盤を確保し、高齢者福祉の増進を図るために設置されたデイサービスセンターの管理を行った。デイサービス業務は指定管理者が運営しているため、主に修繕を行うための事業となっている。 令和５年度は指定管理者から修繕依頼がなかったため、火災保険料の支払いのみとなっている。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
デイサービスセンター利用者数	人	1,087	1,137	1,031
デイサービスセンター利用回数	回	9,409	9,790	9,678
要介護認定者のうちデイを利用した人の割合	%	16.7	17.5	15.4
事業費計	千円	222	1,172	41
一般財源	千円	222	1,172	41
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	デイサービスの施設を快適に利用してもらう。令和5年度は修繕依頼がなかったため、施設を利用の際は不便はなかったと思う。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
要介護認定者数	人	6,508	6,510	6,689	値が小さいほど良い	効果が下がった
デイサービスセンター利用者数	人	1,087	1,137	1,031	値が小さいほど良い	効果が上がった
					値が小さいほど良い	
					値が小さいほど良い	

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		○	
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設を維持するための修繕が主な事業内容であるが、令和5年度は修繕依頼がなかった。令和６年度は指定管理者と連絡を密にし、施設の休止等がないように修繕が必要な場合は早急に対応をしていく。
令和６年度は元石塚デイサービスの廃棄物品の処分を行う。
高齢者の増加に伴い、要介護認定者数も増加している。市直営のデイサービスセンターはすでに4箇所廃止になるなど、単独のデイサービスセンターの需要は減少傾向にある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

現状、デイサービスセンターを利用している要介護者は快適なサービスを受けられている。
本事業は施設維持・修繕するための事業であるため、費用対効果向上の余地はなく、現状の計画通り実施する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年12月13日

事業名	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者はり・きゅう・マッサージ費助成事業実施要綱	事業期間	開始年度	平成2年	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	高齢者が保険適用外のはり、きゅう、マッサージ及び指圧の施術を受ける場合に、その料金の一部を助成することにより、高齢者の健康の保持と福祉の向上を図ることを目的とする。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	はり・きゅう・マッサージ療法を利用し、健康的で自立した生活を送れるようにする。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
交付枚数	枚	3,300	3,600	3,900	4,200	4,500
利用枚数	枚	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	７０歳以上の方を対象者に、はり、きゅう、マッサージ、指圧の施術を受ける際の助成券を一人当たり6枚交付した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
70歳以上の高齢者数	人	27,790	28,116	28,400
交付枚数	枚	3,750	3,558	3,690
利用枚数	枚	1,166	1,227	1,364
事業費計	千円	1,059	1,183	1,292
一般財源	千円	837	925	1,027
特定財源（国・県・他）	千円	222	258	265
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	令和4年度と比較して、交付枚数、利用人数、交付枚数全てにおいて増加した。タクシー、バスも同様に利用が増加していることから、各事業の利用方法の周知が継続して行われてきたからであると考えると同時に、まとめて申請をする方が多かったとも考える。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
交付枚数	枚	3,750	3,558	3,690	値が大きいほど良い	効果が上がった
利用枚数	枚	1,166	1,227	1,364	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢者の健康維持を目的として実施し、足腰等の痛みの緩和、軽減をすることで自立した生活ができる。一定の効果がみられる。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☑ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
現状維持

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年12月13日

事業名	高齢者外出支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		高齢者外出支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成８年	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	身体機能の低下や障害等により一般の交通機関を利用することが困難な高齢者を医療機関等への送迎を行うことにより、高齢福祉の向上を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	通院の交通手段を確保することで、健康を維持し、在宅生活を安心して送れるようにする。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
利用率	%	40	40	40	40	40
（利用可能者/利用人数）						

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	車いすを利用している高齢者及び一般の交通機関の利用が困難な高齢者が通院する際に、リフト付き福祉車両で送迎を行っている。 委託先：公益社団法人　佐野市シルバー人材センター

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
利用人数	人	26	27	20
利用回数	回	196	201	126
登録者数	人	112	95	71
事業費計	千円	6,588	6,345	6,761
一般財源	千円	6,475	6,232	6,648
特定財源（国・県・他）	千円	113	113	113
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	身体的な理由で一般の交通手段を利用できない方にサービスを提供することで、健康を維持することにより高齢者の自立を促すことができ、目的は達成するが、利用者が減少傾向にあることから、見直しの余地がある。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
利用率	%	34	31	28	値が大きいほど良い	効果が下がった
（利用可能者/利用人数）						

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			○

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用者は減少傾向にあり、委託料も高額のため廃止等を検討する。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☑ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者は減少傾向にあり、委託料も高額のため廃止等を検討する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年6月28日

事業名	高齢者緊急通報装置貸与事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	いきいき高齢課		高齢者緊急通報装置貸与事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者緊急通報装置貸与事業実施要綱	事業期間	開始年度	平成2年	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	在宅の高齢者に対して緊急通報装置の貸与を行う佐野市高齢者緊急通報装置貸与事業を実施することにより、急病、災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者の生活不安を解消させ、人命の安全を確保するとともに、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	緊急の場合に、速やかに消防や近隣住民に連絡が取れることで安心した生活が送れるようになる。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
新規貸与者数	人	25	25	25	25	25
総貸与者数	人	160	160	160	160	160

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	在宅の６５歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で介護認定において要支援以上の方、もしくは救急搬送を要する疾病がある方に対し緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に適切に対応し、高齢者の生活の不安解消を図った。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
新規貸与者数	人	24	23	24
総貸与者数	人	178	155	157
緊急通報による出動回数	回	15	22	21
事業費計	千円	2,787	1,317	1,790
一般財源	千円	2,787	1,317	1,790
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	前年度同様に、在宅の65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で要支援以上の方、もしくは救急搬送を要する疾病がある方に対し緊急通報装置を貸与し、高齢者の生活の不安解消を図ることができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
新規貸与者数	人	24	23	24	値が大きいほど良い	効果が上がった
総貸与者数	人	178	155	157	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業利用者は、乳酸飲料愛のひと声事業との併用ができなくしたため利用者は減少したが、高齢者や民生委員に対し周知をしているが、さらに周知を図る必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用条件の要支援に該当はしていないが、独居で緊急時に不安を抱えている方も見受けられることから、さらに周知を図る必要がある。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年12月13日

事業名	高齢者軽度生活援助事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		高齢者軽度生活援助事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者軽度生活援助事業実施規則	事業期間	開始年度	H14	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	要支援１以上の介護認定を受けたひとり暮らし又は高齢者世帯に対し、介護保険制度の適用外の庭の除草等の軽度なサービスを行い、在宅での生活を援助する。 シルバー人材センターに委託して実施している。 シルバー人材センターの利用料金の一部を援助している。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	日常生活に援助が必要な高齢者世帯等に対して軽易な日常生活の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にし、並びに健康で働く意欲及び能力のある高齢者の就業機会を確保することを目的とする

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
利用時間	時間	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	年間20時間まで利用できる助成券を発行し、要支援１以上の一人暮らし高齢者世帯及び高齢者世帯の日常生活の支援を行うことにより、在宅での生活を支援し、自立を促した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
利用世帯	世帯	117	141	139
事業費計	千円	1,611	2,121	2,285
一般財源	千円	1,611	2,121	2,285
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	コロナにより利用時間が低下していたが、R4年度より利用世帯及び利用時間が大幅に上がった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
利用時間	時間	1,560	1,802	1,809	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

費用増加については、シルバーの作業単価の上昇によるものであるが、作業単価については最低賃金により算出されるもののため、やむを得ない。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

現状維持

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年12月13日

事業名	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		高齢者乳酸飲料愛のひと声事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市高齢者乳酸飲料愛のひと声事業要綱	事業期間	開始年度	和５０年	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	安否確認が必要な７５歳以上でひとり暮らしの高齢者に乳酸飲料を配布。 週に1～２回訪問し、４本を本人に手渡しで配布することにより、見守り・安否確認を行う。

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人暮らしの高齢者を対象として定期的に訪問して乳酸飲料を支給することにより、高齢者の健康保持と安否の確認を行い、安心した在宅生活を送れるようにする。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
利用者数	人	420	420	420	420	420
支給本数	本	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	７５歳以上の一人暮らしで安否の確認が必要な高齢者に対し、乳酸飲料の配達とともに安否確認を行っている。 委託先：両毛ヤクルト（株） 支給本数：週４本

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
利用者数	人	413	410	377
支給本数	本	84,524	84,656	79,431
安否確認件数	件	32	57	87
事業費計	千円	3,652	3,658	3,432
一般財源	千円	3,652	3,658	3,432
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	安否確認の件数は増えているため、それだけ見守りができており、安心した在宅生活のサポートができている。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
利用者数	人	413	410	377	値が大きいほど良い	効果が下がった
支給本数	本	84,524	84,656	79,431	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			○
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安否確認の件数は増えたが、利用者数、配布本数は令和３年度から減少傾向。
安否確認が必要な一人暮らし高齢者にサービスがしっかりいきわたる様、再度民生委員等に周知を行っていきたい。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

安否確認が必要な一人暮らし高齢者にサービスがしっかりいきわたる様、再度民生委員等に周知を行う。